

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22531007

研究課題名(和文) スクールソーシャルワークの現職研修プログラムの開発的研究

研究課題名(英文) Developmental study of the school social work in teacher training program development

研究代表者

鈴木 庸裕 (Suzuki, Nobuhiro)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：70226538

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円、(間接経費) 720,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、学校・家庭・地域(専門機関等)をつなぐ「学校ソーシャルワーク」の機能を活かした実践力を、現職教育段階で具体的に形成するための研修プログラム開発である。学校現場から効率的に関与できることは諸問題の予防に大きな影響を与える。

この点を踏まえ、学校の日常的な職務と家庭の福祉的ニーズや地域(関係諸機関)との対応方法をつなぎ、生活環境の改善や克服、他職種連携における連絡調整や校内外の相談援助のチームづくりのコーディネート等を担う人材育成のプログラム開発をおこなう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is training program development for forming concretely the practice power which utilized the function of the "school social work" which connects a school, a home, and communities (specialized agency etc.) in an on-the-job training stage.

Based on this point, the correspondence method of the everyday job of a school, and domestic welfare needs and the area (related many organizations) is connected, and program development of the personnel training which bears an improvement of a living environment, the liaison and adjustment in conquest and other occupational description cooperation, the coordination of the production of a team of the consultation assistance outside school grounds, etc.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学 教科教育学

キーワード：学校ソーシャルワーク 生活指導 支援チーム 現職教育

1. 研究開始当初の背景

2008年度より、学校や教育機関に「スクールソーシャルワーカー」を配置活用する事業が文部科学省によりはじまった。既存のスクールカウンセラー派遣事業や様々な相談員の活用事業が主に校内の相談室等での心理治療的アプローチであったことから、その職務形態や職業的専門性からみて、子どもの様々な問題行動の背景にある家庭の経済的貧困や深刻な養育不全といった生活環境の改善や学校と関係機関との連絡調整を通じた社会的サポート、そしてその社会資源の開発を地域につくりだす役割機能を充実させる福祉専門職の活用に着目された。日本学校ソーシャルワーク学会がいち早く『スクールソーシャルワーカー養成テキスト』(2008)を刊行するなど、社会福祉専門職や学校・教師・教育委員会への啓発とスクールソーシャルワーカーとして任用された現任者の専門性の向上について提案をおこなってきた。すでに科研(C-2)(平成12年度～15年度)において、「教員養成における学校ソーシャルワークのカリキュラム開発に関する実証的研究」(研究代表者)において、学校ソーシャルワークの機能と役割、その実際について、これまでの教員養成段階での子どもの福祉的課題や学校の福祉的機能に対する実践力形成の現状と課題について全国の教員養成系大学学部のカリキュラムや講義内容の調査を元に探求してきた(『教員養成における学校ソーシャルワークカリキュラムの開発に関する実証的研究』(2004))。さらに『学校ソーシャルワークの現職教員研修のプログラム開発に関する実証的研究』(科研C・研究代表者平成18年度～平成21年度)の助成を受けて、生徒指導や教育相談の担当教員や広く現職教員、教育委員会・指導主事等への研修状況と課題について深めている。また、1998年より、カナダ、アメリカ、韓国といった「スクールソーシャルワーカー」が教育制度に位置づいている国々の実地調査を今日まで継続している。

こうした継続的な研究を通じて明らかになってきたことは、スクールソーシャルワーカーを活用できる教師の力量や学校の体制である。スクールカウンセラーの活用方法といったテーマはあまり論じられてこなかったことと重なる。研修や演習の内容モデルの開発の段階になってきた。その意味で、本研究の先駆性は、学校ソーシャルワークへの着目を通じて、児童生徒の学校適応に必要な社会的資源の開発や関係機関の連携に必要な具体的な援助スキルの実証的研究にある。単に、海外の先進地の実践やサービス制度を日本に導入するのではなく、日本の学校教育制度や教員文化、学校・家庭・地域の共同観、学校経営の実際に即して考えていく。

教師と独立した専門職の配置とは異なり、日本の状況からして、生徒指導主任など通常の教師の援助技術や教育実践上の力量形成

に主眼をおいたプログラム開発という点で独自性がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校・家庭・地域(専門機関等)をつなぐ「学校ソーシャルワーク」の機能を活かした実践力を、現職教育段階で具体的に形成するための研修プログラム開発である。子ども虐待や家族の養育不全・ネグレクト、そして非行、不登校(長期欠席)、ひきこもり、発達障害などによる学校不応等への本人および家族への支援について、学校現場から効率的に関与できることは諸問題の予防に大きな影響を与える。この点を踏まえ、学校の日常的な職務と家庭の福祉的ニーズや地域(関係諸機関)との対応方法をつなぎ、生活環境の改善や克服、他職種連携における連絡調整や校内外の相談援助のチームづくりのコーディネート等を担う人材育成のプログラム開発である。

3. 研究の方法

本研究の目標達成にあたり、初年度は、現行の生徒指導、教育相談、地域の関係機関連携、スクールサポートネットワーク、学校・警察連絡等に関する担当教員を対象にした研修内容の実践的動向と今後の実施上の課題について明らかにした。学校や児童生徒、家族へのソーシャルサポートの関係者には、児童相談所や警察・司法機関の職員、保健センター・保健師、民生委員・主任児童委員、医療・病院関係者、カウンセラー・心理職をはじめ、地域のボランティアを含め極めて多様である。こうした人々と学校が継続的発展的に連携するには、こうした学校外部の人的資源の機能や設置背景、職務対応の方法原理、活動根拠とする法律などの固有性や差異について、それをつなぐ方法論的原理を明らかにしていかなければならない。

そこで、こうした領域の研修の教員研修や講座、協議会の実施状況を全国規模で把握するために、まず8月までに、全国の都道府県教育センター・教育研究所が所管する21年度の研修実績と22年度の予定を質問紙法によって集約した。その内容には学校と医療・福祉等の研修内容の現状(生徒指導、教育相談、学校経営関係を含む)と実施上の改善点や課題、そして、22年度の新規研修の開設の有無やその内容について調査をおこなう。あわせて、現職教員研修の改革に関する情報を収集する。アンケート集計の実務補助員(学生アルバイト)への謝金、および資料提供や研究協議への協力者謝金をもって、集計作業を実施する。

その際、現在積極的にソーシャルサポートに関する研修を導入している千葉、埼玉、神奈川、宮城、及び福島県の県教育委員会の協力を得て、実施されている研修内容の個別のプログラムやその評価に関する聞き取り調査を担当主幹におこなう。特に、福島県では研

究代表者がこの間、講師を務める県教育センターの講座を中心に、研修の教員に、研修内容と教育現場での実践との整合性について意見を徴する追跡調査を質問紙法によって実施する。このことによって、研修内容のフィードバックに必要な基礎的なデータ収集を図った。

また、研究代表者が大学院で開講している科目「学校ソーシャルワーク論」「学校ソーシャルワーク特論演習」「生活指導論」の自己分析（チームワーク技術、コーディネーター・関係調整法などについて）にもとづいて作成する。また、各論的な意味で、「スクールサポートネットワーク」(SSN)事業と「特別支援教育コーディネーター配置事業」の個別の実態調査にあたった。この数年一定事業が本格稼働しているスクールサポートネットワーク事業では、児童生徒の非行や問題行動について、学校、児童相談所、警察、家庭裁判所、医療機関、児童福祉施設などが共同連携するものであるが、連携計画の策定からその実施という段階で多くの課題を抱えている。そうした点についての抽出と検討考察をおこない、これから必要とすべき連携モデルや連携計画の策定モデル、児童生徒の個別支援計画の共同作成方法（様式やフォーマットの開発を含む）の仮説的試案的モデル開発にあたった。

あと、研究代表者が福島県教育センターや大学での現職教員研修講座等でおこなう研修においてロールプレイやワークショップをおこなうことから、ビデオテープでその場面を撮影し、本研究の最終年度に作成する研修内容の教材化に向けた素材づくりを進めた。

その後、複数のアンケート調査と聞き取り調査の基礎的集計から得たデータの二次考察をもとに、現職教員研修教育のプログラムの柱立てと実際の研修での効果測定をおこなった。

現時点で仮説的に考えているプログラムの項目は以下の通りである。

- ・学校ソーシャルワークの目的と基礎的な知識
- ・地域における学校ソーシャルワークの役割
- ・問題把握のアセスメント技術
- ・個別指導計画の作成と介入方法
- ・介入の評価とフィードバック能力の形成
- ・関係機関や協力者、家族との適切なコミュニケーション能力の形成
- ・チーム会議・ネットワークのすすめ方
- ・報告書や記録の作成方法

これらの柱によるそれぞれの研修プログラムをめぐって、3つの職種層を対象に向けて研究協議を開催する。その1つは、福島県内の学外関係機関（児童相談所の児童福祉司と心理判定員他、福祉事務所、保健福祉事務所、警察青少年課、家庭裁判所、保護観察所、鑑別所、民生・児童委員協議会、保護司会、病院、クリニック、保健センターの職員）の

実務対応職員及び、福島県社会福祉士会の協力を得て、プログラムの改善に関する研究協議をおこなった。

4. 研究成果

学校と医療、福祉、保健、司法等の諸機関との連携に関わる実践的な力量形成について、今日、都道府県教育委員会（教育事務所や教育センター等）による現職教員研修、および全国の教員養成系大学学部で実施している現職教員対象の大学院（長期研修、夜間大学院を含む）や地域貢献的研修事業がどのような方法、内容、プログラム、体制で実施されているのかを調査・分析し、その動向と課題を明らかにした。

学校におけるいじめや不登校問題、ADHDなどの発達障害、学業不振、非行、被虐待児、特別なニーズをもつ児童生徒への対応について、教師（学校）が地域の関係機関職員や保健福祉医療行政の担当者（保健師、家庭児童相談員等）、地域住民（主に民生委員、主任児童委員、保護司、健全育成関係等）と連携し、チームワークやネットワークを形成する方法や技術（対人援助技術）を明らかにした。

個々の児童生徒や家族（養育者）への個別支援計画の作成や校内委員会体制づくりのための実践的な資質向上のためのプログラムやトレーニングプログラム（その評価方法を含む）の開発を実証的におこなう。小、中、高、特別支援学校ごとに、関係機関別に一般化しうるグランドデザインの作成やアプローチ技法のマニュアル、ツール、研修用教材の開発（例えば「多問題家庭への訪問技術や関係機関との調整機能の活性化」、「学校の地域ネットワークの形成」など）において、その検証になった。

本研究の特徴は、教師という専門職と医療、福祉、保健、司法などのヒューマンサービス専門職との多職種チームを形成する方法論的原理を明らかにすることにある。特にそれは、児童生徒の身体的精神的問題や保護者・養育者の養育不全（ネグレクトや不適切な子育て）への対応や個別支援にとって、学校関係者が医療、福祉、保健、司法等の他職種と連携する知識や技術の整序にある。今後、異職種と肩を並べ問題解決に取り組み、それぞれの社会的職務や専門性を活性化しつつないでいくコーディネーター機能の担い手となる教師への支援環境は重要となる。

本研究は、児童生徒に携わる様々な領域や分野の専門性を地域横断的につなぎ活用する専門職の能力開発という意味で、教師のみならず、連携、チームワーク、ネットワークの構成員である他の領域スタッフにとってもその共有化をはかる実践的研究となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

「教育復興と学校ソーシャルワーク」、鈴

木庸裕、『福島大学人間発達文化学類論集』
(査読あり)第17号、pp.59-pp.72(2013)

「災害復興と学校福祉の展開(3)」鈴木庸裕、
『福島大学総合教育研究センター紀要』
(査読あり)14巻、pp.49-pp.58

『震災からこれまで—スクールソーシャル
ワーカーからみた子どもの養育環境と福島
の現状』鈴木庸裕、『子どもの虐待とネグレ
クト』(査読あり)、14-1(2012)、
p8-p13

鈴木庸裕「震災復興からの学びと実践」『日
本学校心理士会年報』(査読あり)第6号(2
013)、p129-p140

「災害復興と学校福祉の展開(1)」鈴木庸裕、
『福島大学総合教育研究センター紀要』、13
巻

「災害復興と学校福祉の展開(2)」鈴木庸
裕、『福島大学総合教育研究センター紀要』、
13巻

『「どこで生きるか」、「どう生きるのか」
の狭間の中で—震災禍から問い出すこと』、
鈴木庸裕、『生活指導研究』第24号(日本生
活指導学会編)査読あり、pp.114-pp.120

『学校ソーシャルワークがめざす学校づく
り』鈴木庸裕、『福島大学人間発達文化学類
論集』(査読あり)第15号、
pp.59-pp.72(2011)

〔図書〕(計 2件)

『震災復興が問いかけしあわせ』、鈴木庸
裕、ミネルヴァ書房(2012)

『ふくしまの子どもたちとともに歩むスク
ールソーシャルワーカー』、鈴木庸裕、ミネ
ルヴァ書房(2013)

6. 研究組織

研究代表者

鈴木庸裕(SUZUKI、nobuhiro)

福島大学・人間発達文化学類・教授

研究者番号：70226538